

事業評価票（監理団体への支出予算）

23	ものづくり企業グループ高度化支援事業 (産業労働局)	団体名	(公財) 東京都中小企業振興公社	区分	出資	28年度予算額	219,573 千円	27年度決算額	254,844 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 経営資源に限られる中小企業が、それぞれの技術力の強みを持ち寄ってグループを結成して活動することにより、単独ではなし得ない高度な技術・製品開発及び販路開拓に取り組むことができるよう公社を通じて支援を行っている。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。 													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 現在支援している開発中の新製品の中でも、国内大手企業から問い合わせがあったり、海外展示会出展を計画するグループが増えてきたことから、今後、新たな販路開拓が行われることが期待できる。高度な技術による新製品開発においては、技術的な課題を解決するために時間がかかることが多く、当初計画より人的・財政的な負担が増大することが多い。 													
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> グループだけでは早期に解決することが困難である高度な技術的課題等について、公的研究機関等を利用できる仕組みを新たに設けることで、事業期間の短縮と開発費用の圧縮が図れることにより、事業者の負担軽減と海外展開を見据えた高付加価値の新製品開発を支援することができる。さらに小規模事業者に対する補助率を3分の2とし、経営資源が乏しく零細な小規模事業者の財政的負担を軽減することにより、当事業の活用を促進していく。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		267,499 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、経営資源に限られる中小企業が、それぞれの技術力の強みを持ち寄ってグループを結成して活動することにより、単独ではなし得ない高度な技術・製品開発及び販路開拓に取り組むことを目的としている。 都の中小企業支援行政を補完し、公平中立的な立場で総合的な支援を行うことができる本公社が本事業を行うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 成長分野への参入や海外展開を目指して、開発、生産、販路開拓に資する設備投資等により、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループを支援することは妥当である。 事業費については、小規模事業者に対する補助率はこれまでどおり2分の1とした上で、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		263,795 千円	
24	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業 (産業労働局)	団体名	(公財) 東京都中小企業振興公社	区分	出資	28年度予算額	18,867 千円	27年度決算額	9,818 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 節電に資する設備等の導入を希望する中小企業者に対して、専門家によるアドバイスを受ける機会を提供するとともに、節電や電力確保の効果が高いと認められた設備機器の導入に必要な経費の一部を助成する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。 													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 専門家等によるアドバイスを通じて、中小企業が事業活動を続けながら電気の使用量を抑制する節電の取組が促進される。 													
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の値上げのみならず、首都直下型地震等の自然災害やサイバー攻撃など、中小企業を取り巻く様々なリスクへの対策を講じるため、支援対象などを見直し、必要な設備等の導入を支援する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		516,446 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、節電に資する設備等の導入費用を公平・中立的な立場で助成を行うものであり、中小企業支援に精通した本公社が実施することは妥当である。 今後は、当該事業の支援メニューを見直すなど、本事業に代わる新たな事業に再構築する必要がある。 						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業で支援対象となっている節電対策に加え、自然災害対策やサイバー対策など、幅広いリスクへの対応を支援することとした再構築は妥当である。 事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		312,543 千円	